

API gallery™ MeetUP ～Vol.7

“マイナンバー×金融の近未来”

2022.6.15 (Wed) 12:00～13:00 @Zoom

API galleryがお届けする毎月のウェビナーである“API gallery MeetUP”
API galleryの参加プロバイダーが自社ソリューション/APIに加えて、最新トレンドも語るお昼休みの1時間
第7回は“マイナンバー×金融の近未来”について、マイナンバーのスペシャリスト達が熱く語ります。



ポラリファイ
代表取締役 社長 兼
三井住友フィナンシャルグループ
デジタル戦略部部長
和田 友宏 氏
【パネリスト】



NTTデータ
ソーシャルイノベーション事業本部
スマートシティ推進室 課長
作田 豊
【パネリスト】



NTTデータ
第一金融事業本部
第一金融事業本部
保険ITサービス事業部 課長代理
山森 泰
【パネリスト】



NTTデータ
OSA推進室 部長
青柳 雄一
【モデレータ】



株式会社ポラリファイ 代表取締役社長
兼 三井住友フィナンシャルグループ デジタル戦略部部長

和田 友宏（わだ ともひろ）

ポラリファイは2017年に改正銀行法の第一号認可を取得して三井住友銀行グループが設立したFintech企業。

設立時より代表取締役社長として新しい本人認証サービスの普及に努めている。
三井住友フィナンシャルグループでの現職はデジタル戦略部部長。

三井住友銀行には1989年に入行後、主として大企業取引に従事。
企業再建や企業宛ファイナンスの組成、事業再編や資本政策アドバイス業務に従事。法人営業部長や支店長を務め、トランザクションビジネスの企画業務に携わった後、
現在の役職に至る。



株式会社NTTデータ

ソーシャルイノベーション事業本部

スマートシティ推進室 課長

作田 豊 (さくた ゆたか)

< 経歴 >

インフラエンジニア・PMとして地方自治体、省庁、ASEAN等の複数の公共システムの構築を実施

同社採用において、自ら考案した採用マーケティング手法を実践し、学生向け某採用ランキングで総合 1 位を獲得

パーソナルデータ流通基盤（mint）の商品企画・開発を担当し、マイナンバーを活用した官民連携を推進中



株式会社NTTデータ

第一金融事業本部 保険ITサービス事業部
サービス企画室 課長代理

山森 泰（やまもり やすし）

< 経歴 >

NTTデータ入社後、政府系金融機関の営業として、大規模システムの提案に従事。

2020年に保険ITサービス事業部に異動後、保険会社向けのサービスの企画提案を担当。

2021年10月にJPKIを活用した本人確認・マイナンバー収集サービス「マイナPocket®」を立ち上げ、保険、銀行、クレジットカード等の業界に向けた提案を行っている。

株式会社NTTデータ

バンキング統括本部 OSA推進室 部長

青柳 雄一

< 経歴 >

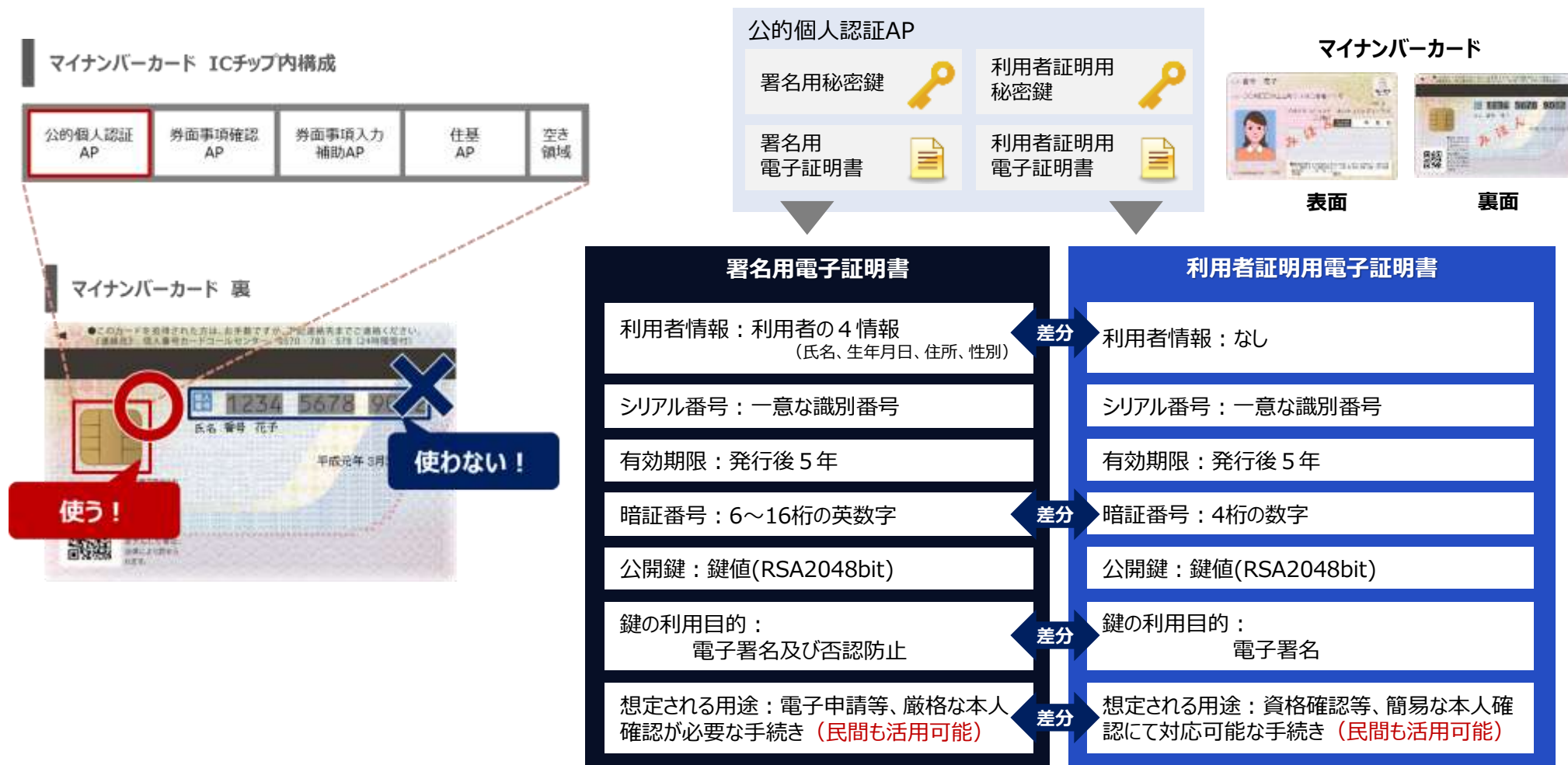
- 2000年～ 九州大学文学部人間科学科卒業後、株式会社NTTデータ入社
銀行勘定系システム開発や新規金融ITサービス企画/提案に従事
- 2015年～ 当社金融分野の経営戦略策定・実行に従事する一方で、
オープンイノベーション事業創発活動に携わり、FinTech対応を実施
某メガバンク様を始め、複数プロジェクトにてデジタル変革活動をリード
また、当社のデジタル組織立ち上げ、デジタル人財戦略策定/育成施策も実行
- 2018年～ 大手金融機関向けデジタル組織を立ち上げ、金融機関のDX変革支援をリード
- 2021年～ 当社金融分野のオフリング戦略/連携戦略を担うOSA推進室を立ち上げ
API galleryを起点とした金融のオープンイノベーション活動をリード

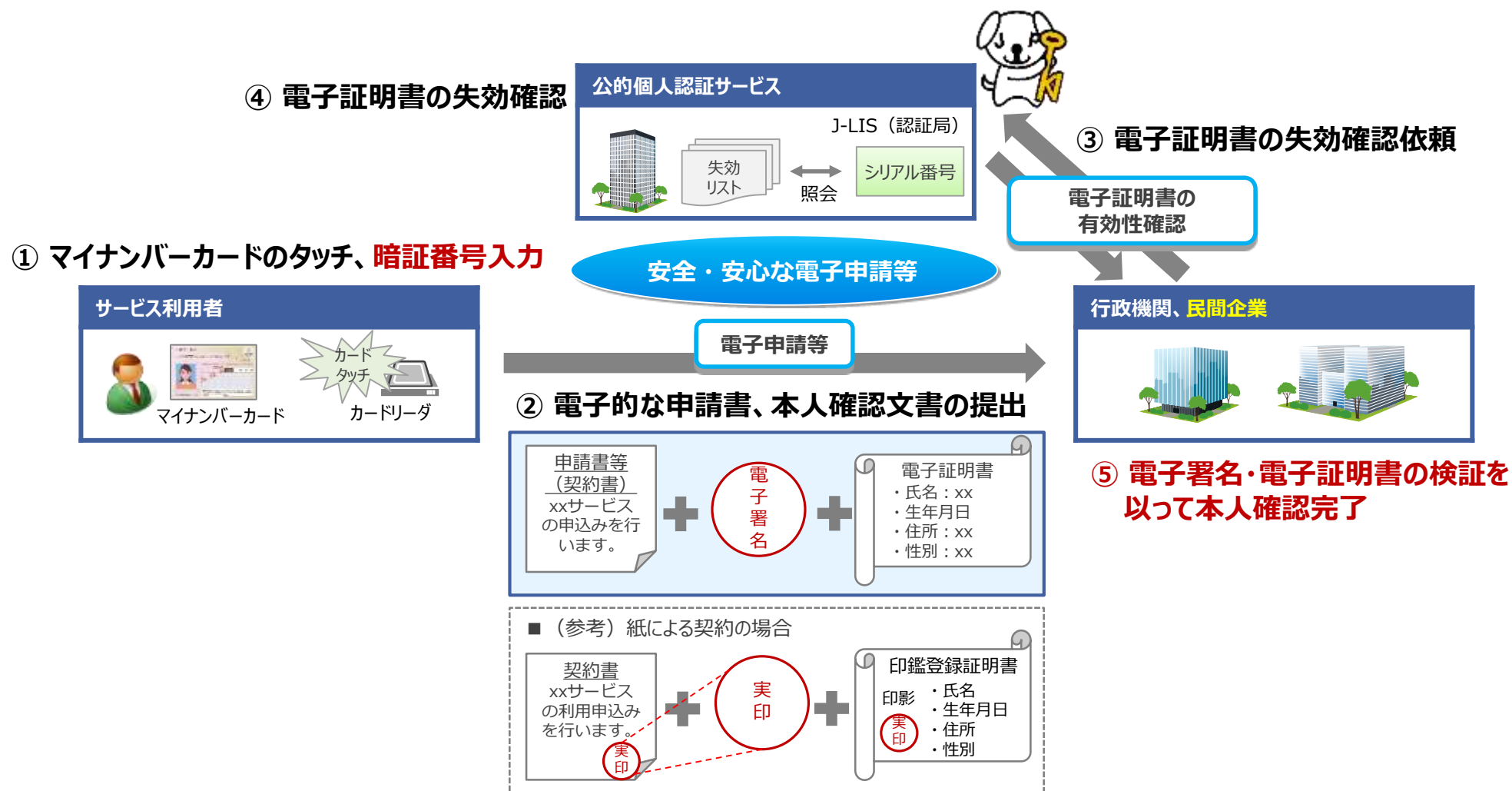
< 受賞歴 >

- 2020年 グッドデザイン賞受賞・ゆうちょ通帳アプリ（プロデューサー）



- JPKI AP（公的個人認証サービスAP）には、署名用電子証明書、利用者証明用電子証明書、それぞれの秘密鍵が格納され、署名用には利用者の4情報（氏名、生年月日、住所、性別）が記録。









マイナンバーで広がる
eKYCの未来



会社概要



会社名 株式会社ポラリファイ

設立 2017年5月

所在地 東京都港区西新橋一丁目11番5号

代表 和田 友宏

事業内容 生体認証サービス
Model Bank Awards 2018 “Award for Identity Management” 受賞
改正犯収法に対応した本人確認(eKYCサービス)

株主



SMBCグループの業務ノウハウ、Daon社の生体認証技術、NTTデータグループの開発力を結集し、信頼性の高いサービスをご提供します。

業種	導入済数	内諾済数	導入企業(公開済)
銀行	19社	12社	三井住友銀行 / SMBC信託銀行 / PayPay銀行 楽天銀行 / イオン銀行 / ソニー銀行 / 福岡銀行 北陸銀行 / 北海道銀行 / きらぼし銀行 / 三十三銀行
仮想通貨/ 資金移動業	9社	3社	PayPay / 楽天ペイメント / GMOコイン / TAOTAO BTC BOX / CITY EXPRESS / ウェルスナビ ウェルネット
証券/FX	9社	3社	楽天証券 / JFX / 外貨ex byGMO / 松井証券 ヒロセ通商 / マネースクエア / PayPay証券 外為ファイネスト
カード/ ローン	8社	2社	三井住友カード / SMBCモビット / アイフル CREZIT / SOMPOクレジット
通信事業/ 古物営業	4社	5社	ソフトバンク / デファクトスタンダード
その他	36社	29社	日本生命 / 柏の葉 / HiJoJo Partners ホンダセールスオペレーションジャパン

サービス導入先

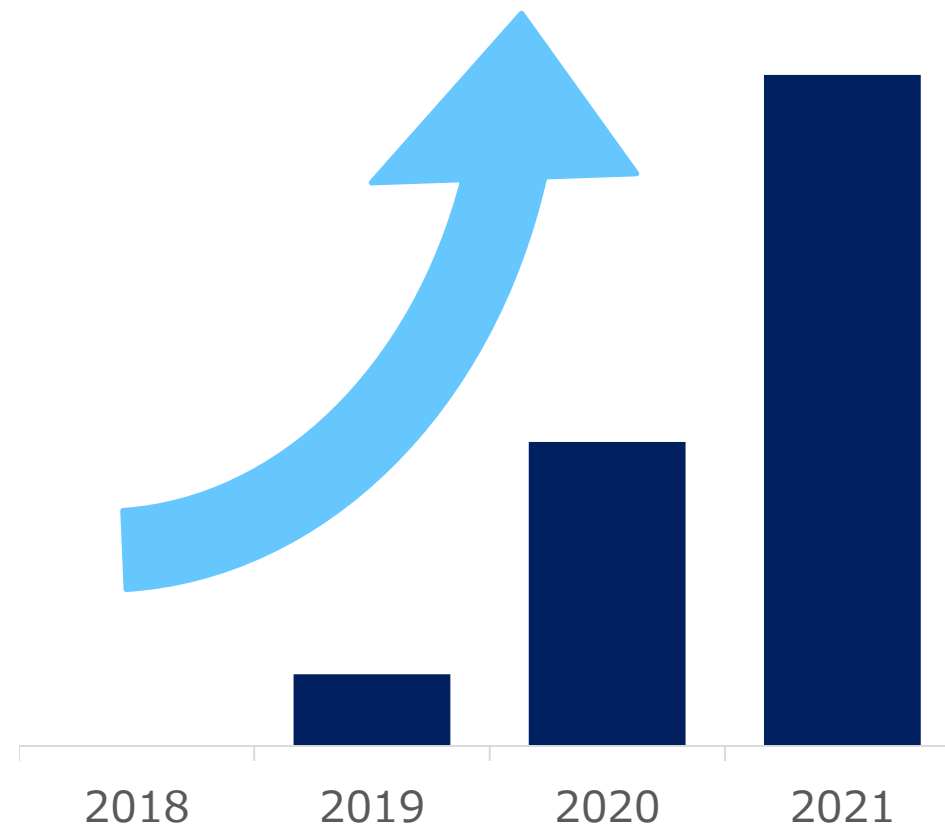
85社

(2022/4月末迄)

導入内諾先含め

139社

(2022/4月末迄)



2021年度年間ユーザー数

約 **1,221万**人



身元確認

本人認証

法令対応

犯収法

古物
営業法

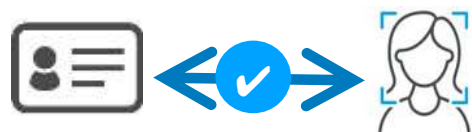
携帯電話
不正利用
防止法

法令外の確認

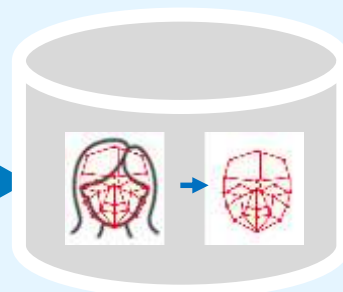
サブス
ク
シェアリング

各種
入会
審査

eKYCサービス



- 顔認証
- ICチップ認証
- 銀行API認証

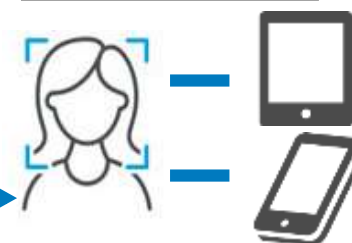


不正検知

- 免許証真贋チェック
- 顔使いまわしチェック
- 不正者DBチェック

生体認証サービス

クラウド型認証



デバイス型認証



オンライン

オフライン

- 様々なユースケースに対応したeKYCサービスをご提供
- 犯収法対応のみならず、法令外の身元確認にも対応

- eKYCの顔情報をオンラインやリアルでの認証に活用
- 生体情報をサーバに保存しないデバイス型も選択できます

オンライン本人確認 eKYC

(electric Know Your Customer)

Polarify e-KYCはスマートフォン上で撮影した本人確認書類と顔写真だけで 本人確認が可能になるサービスです。Polarify e-KYCを導入することで、ユーザーはすぐに口座開設が可能になり、事業者の費用も軽減されます。



アプリでも、ブラウザでも

Polarify e-KYCはアプリでもWebブラウザでも導入が可能です。事業者様のサービスに適した導入方法をお選びいただけます。



ユーザー第一の 本人確認フロー

ユーザーがスムーズかつストレスなく本人確認をしていただけるように本人確認フローを設計しております。



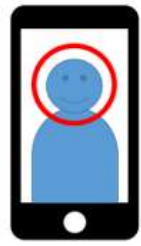
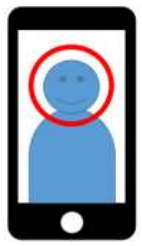











事業者様に合わせた 柔軟な開発

カスタマイズ可能・柔軟な開発体制によって一貫したUX(ユーザーエクスペリエンス)を御社サービスのユーザーに提供いただけます。

これからの本人確認は
スマホだけ！




Polarify 対応確認方式

収法	6-1-1 木	6-1-1 ヘ	6-1-1 (1)	6-1-1 ト(1)	6-1-1 チ	6-1-1 チ	6-1-1 フ
イメージ	 セルフイ	 セルフイ	 銀行API	 銀行API	 顧客宛てに転送不要 郵便を送付	 顧客宛てに転送不要 郵便を送付	 マイナンバーカード のIC情報の送信
	 写真付本人確認書類 の撮影	 写真付本人確認書類 のIC情報	 写真付本人確認書類 の撮影	 写真付本人確認書類 のIC情報	 本人確認書類の撮影	 本人確認書類 のIC情報	
アプリ	○	○	○	○	○	○	計画中
ブラウザ	○	—	○	—	○	—	—

・ 古物営業法、携帯電話不正利用防止法にも対応しております。

※古物営業法は木・ヘ・チ・フ/携帯電話利用防止法は木・ヘに対応しております。

・  はパートナー企業の提供範囲です。

【顔認証方式】

表面



厚み



裏面



容貌



まばたき



【ICチップ読み取り方式】

書類選択



残試行回数確認



券面AP入力補助PW



容貌



まばたき



自動マスキング機能

- 機微情報の項目が、黒色にマスキング (画像加工) されます。

対象書類	マスキング対象面	マスキング対象の画像データ
運転免許証/マイナンバー	表面	<ul style="list-style-type: none"> ・eKYC結果送信により事業者へ送信される画像 ・本人確認書類：(背景あり、証明書トリミング後)
	斜め面	
	裏面 (運転免許証のみ対応)	



券面マスキング例
(表面・斜面)



裏面マスキング例



表面マスキング例



斜面マスキング例

- ※1 表面：撮影時の条件(角度等)により、まれに機微情報以外の項目が隠れて読み取れなくなる場合があります。
- ※2 斜め：マスキング処理制約上、大きめに隠していることにより、機微情報以外の項目も一部マスクされます。
- ※3 裏面：マイナンバーカードは裏面の撮影は行わないため、マスキングの対象外となります。

- eKYC撮影時に個人番号の収集が可能です。
- 証券会社など、身元確認＋個人番号収集が必要な企業様にご活用頂いております。

項目	詳細
概要	<ul style="list-style-type: none"> ❑ QRコードをOCRで読み取り、個人番号情報をチェックデジットで返却します。 ❑ 書類撮影は券面及び斜めのみとなり、裏面の撮影データは返却されません。
対応書類	<ul style="list-style-type: none"> ❑ マイナンバーカード
効果	<ul style="list-style-type: none"> ❑ 本人確認完了後の個人番号収集が不要です。 ❑ 券面のOCR読み取りと併用できる為、事務の業務軽減にも繋がります。



QR=12桁の個人番号です。

Smarter Society

NTT DATA
Trusted Global Innovator



パーソナルデータ流通プラットフォーム「My Information Tracer™」の目指す未来

2022/6/15
株式会社NTTデータ
作田 豊



自己紹介

Sakuta Yutaka

作田 豊

株式会社NTTデータ

スマートシティ推進室スマートシティ推進担当

自治体様/省庁様向けマイナンバー関連案件を経験
ASEAN防災支援システム構築や、人事業務の経験を経て
パーソナルデータ流通基盤ソリューションを企画

現在引越ワンストップサービス等を通じて、パーソナルデータ活用
によるビジネスの企画・普及に従事



デジタルシフトによる社会の変化

デジタル
技術

Convert



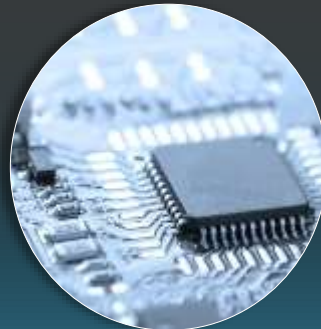
IoT 3Dプリンタ
ペーパーレス

Connect



ネットワーク化
クラウド 5G

Algorithm



ビッグデータ
AI

Cognize



VR/AR レコメンド
UI/UXの高度化

モノ売りからコト売りへ

サブスクリプション等の
ビジネスモデルの変革

IoTを利用した
サプライチェーンの変革

パーソナライズ化されたサービス提供

バウンダリー変更による新たな価値提供

新たなサービス・価値提供による
生活者の真の課題解決

An isometric illustration of a city with various buildings, streets, and people. A large green plant with three leaves grows from the center of the city. A green curved line separates the city illustration from the text below.

パーソナルデータ流通プラットフォーム

mint
my information tracer

セキュアな機能で 安心&スマートに

mintは、PDを安心・安全かつ便利にやりとりするために必要不可欠な、あらゆる機能を提供しています。





引越しOSSにおけるパーソナルデータ流通基盤活用の取組

日本経済新聞

お申込み

ログイン



トップ

朝刊・夕刊

LIVE

Myニュース

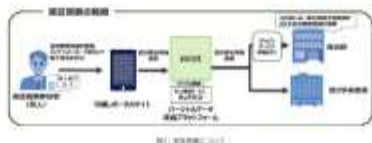
NTTデータ、引越し手続きのワンストップ化を目指し住所変更情報連携に関する実証実験を開始

企業：[NTTデータ](#) 産業：[情報・通信](#)

2021年3月15日 17:01



発表日:2021年03月15日



デジタル庁

[ホーム](#) > [お知らせ](#) > 引越しワンストップサービスの普及促進に向けた意見交換会への参加事業者が決まりました

引越しワンストップサービスの普及促進に向けた意見交換会への参加事業者が決まりました

公開日:2021年8月23日

1.参加事業者（ポータル・プラットフォーム事業者）

- 株式会社ウェブクルー
- 株式会社エイチーム引越し侍
- 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
- 行政システム九州株式会社
- ServiceNow Japan合同会社
- 大日本印刷株式会社
- TEPCO トフロンティアズ株式会社
- トップバン・フォームズ株式会社
- 株式会社LIFULL
- 株式会社リベロ





業界を横断したサービス



引越し申請

マイナンバー
カード



ポータルサイト



申請データ
流通基盤

マイナ
ポータル

行政の転出・転入手続き

自治体



ライフラインの停止・開始手続き

電力会社

ガス会社

水道局

金融機関の住所変更手続き

銀行・保険会社

クレジットカード会社

1回の申請で業態を跨って引っ越しに伴う
各種変更が可能

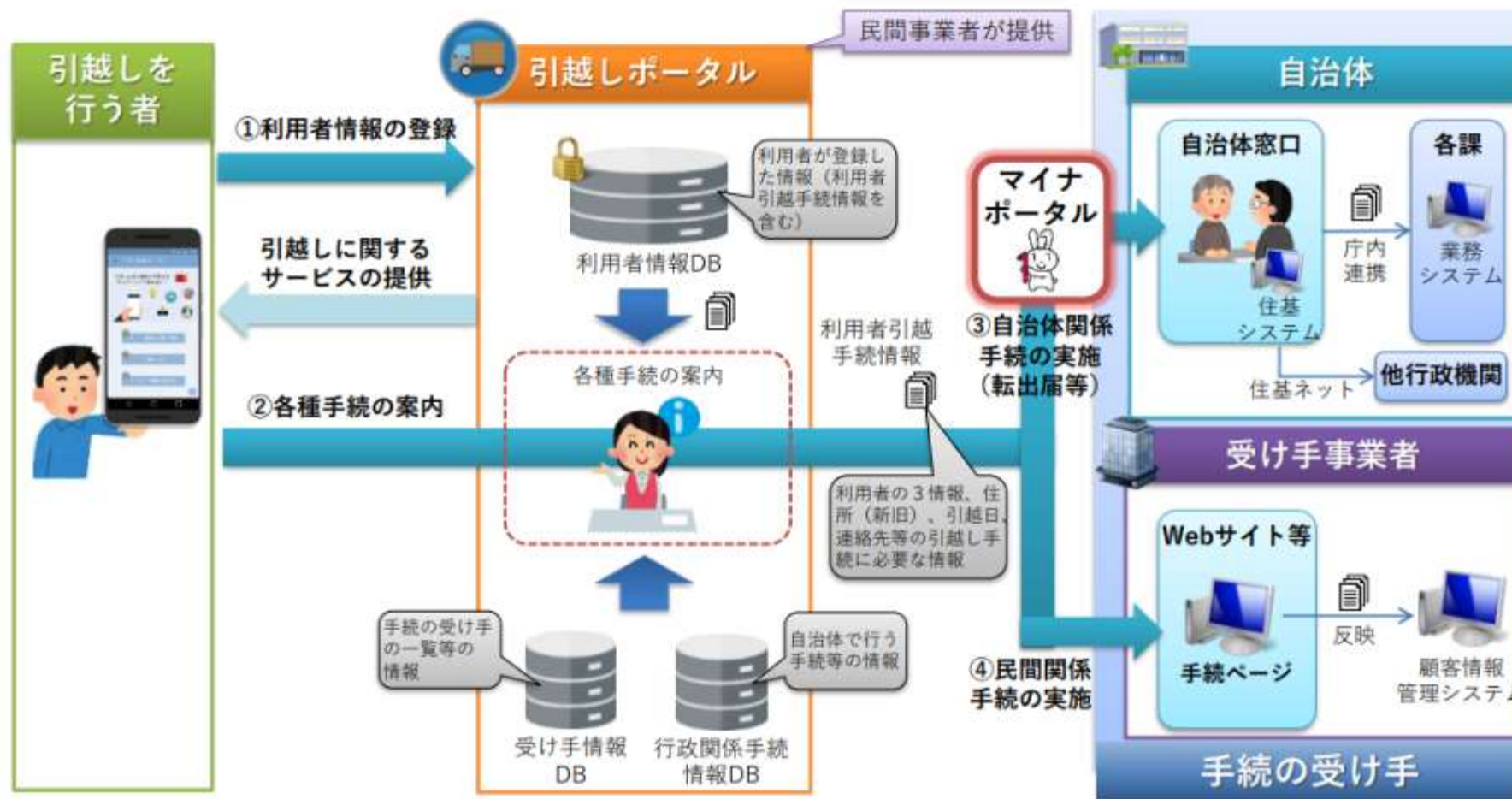
国の動きと加賀市における取組みについて



引越しワンストップサービス（国の動き）

デジタル庁（旧内閣官房IT室）では、「デジタル・ガバメント実行計画」（2020年12月25日閣議決定）に基づき、「引越しワンストップサービス」の推進に取り組み中

引用：第14回デジタルガバメント分科会資料（2021/3/26）

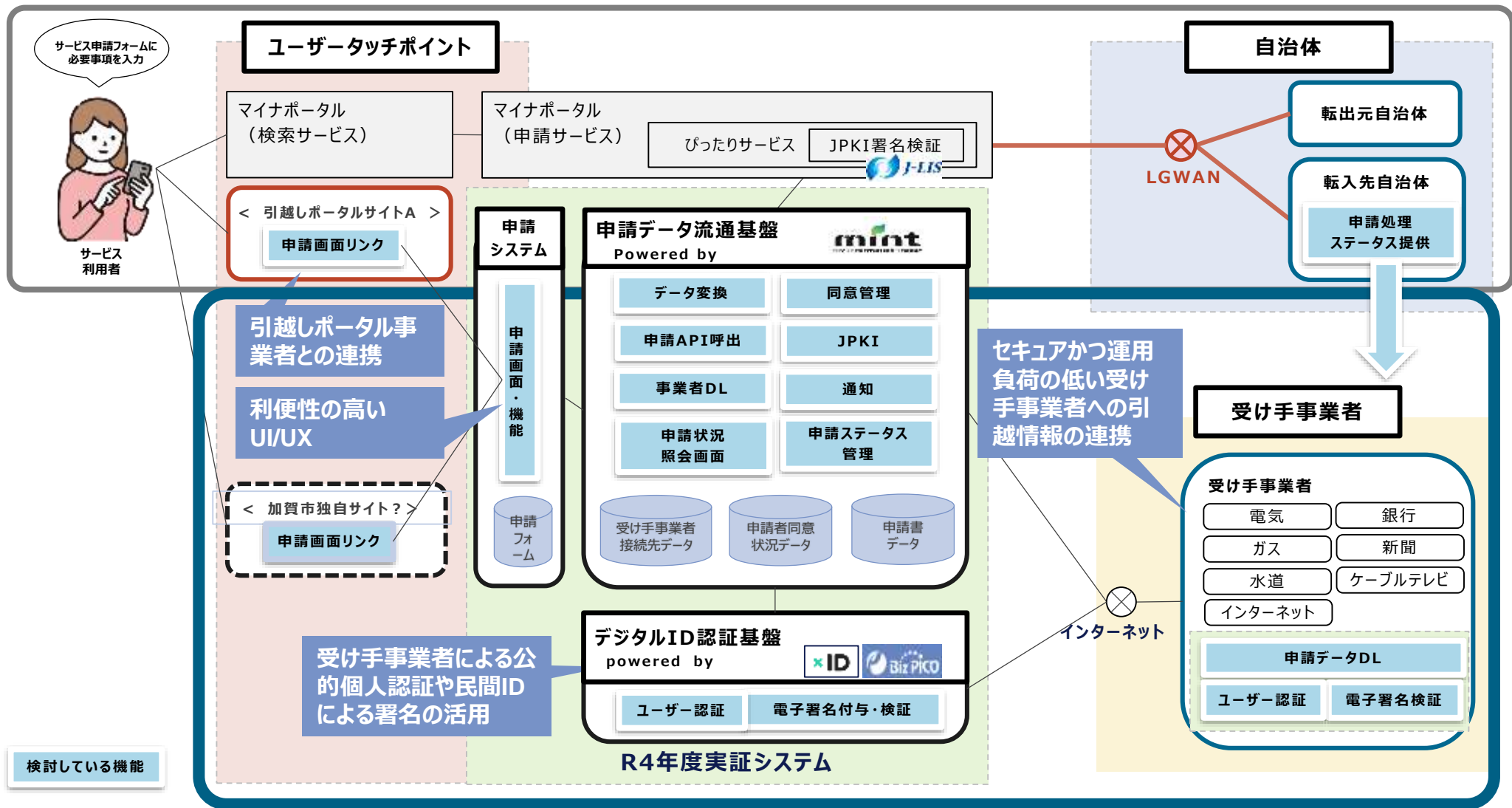


2



R4年度デジタル庁概要計画と、当社の取組

デジタル庁R4年度サービス想定範囲

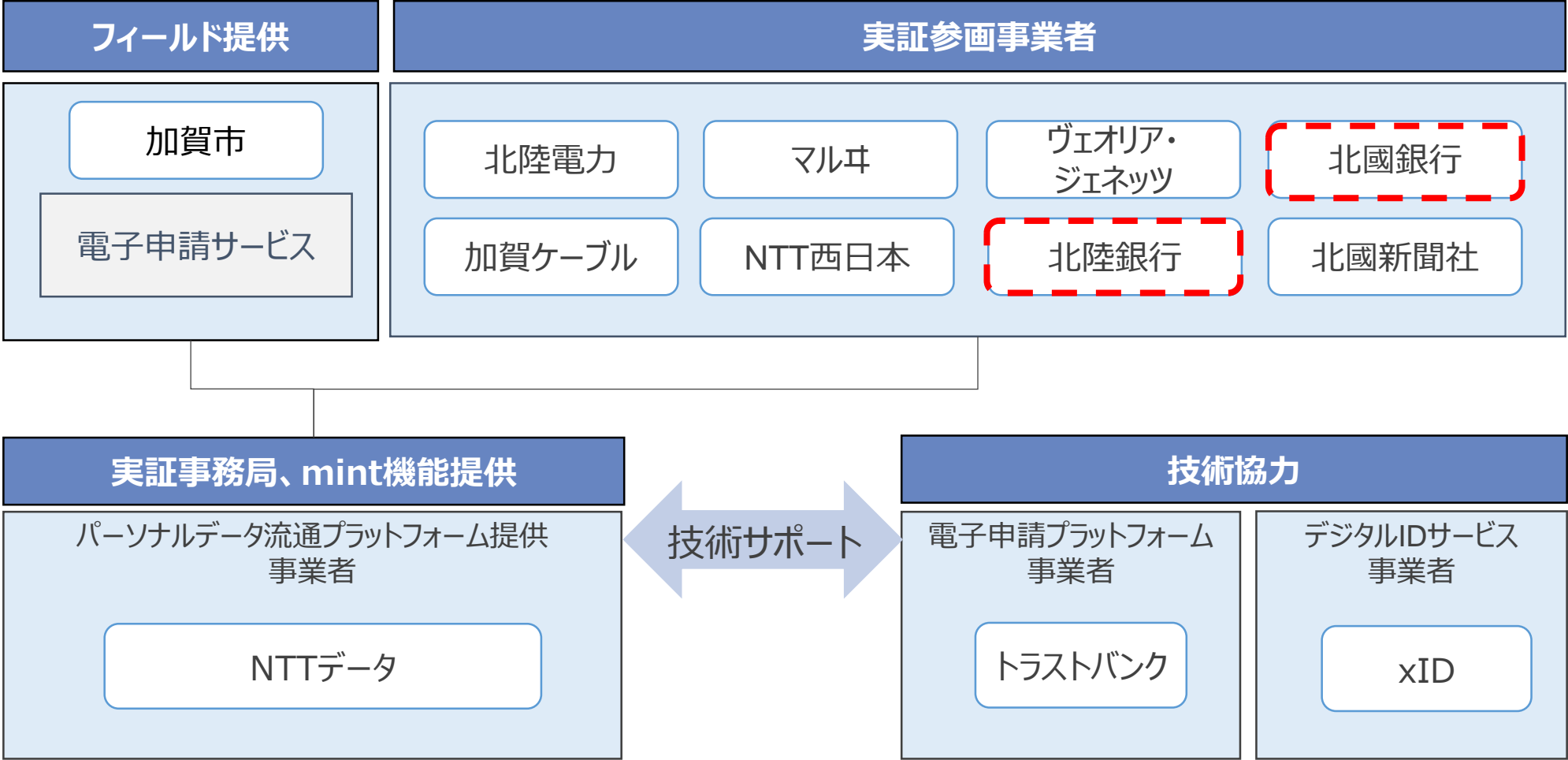


当社サービス想定範囲



加賀市における引越しOSS実証

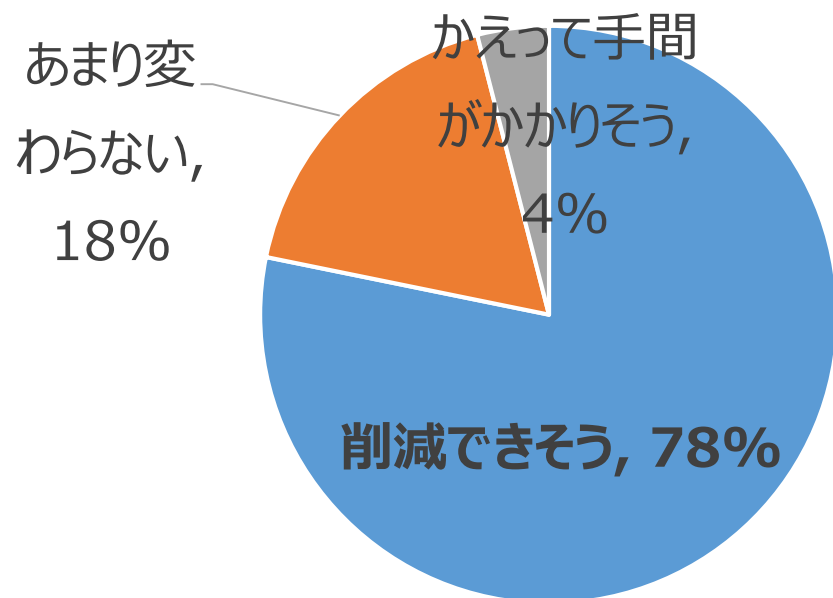
インフラ会社や金融機関等多数の事業者が参画





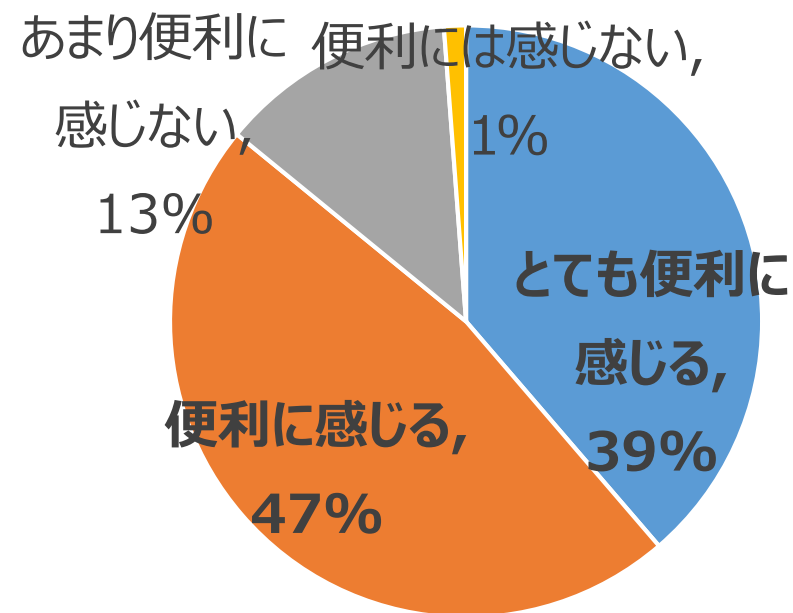
実証結果（ユーザアンケート）

申請の手間が削減できるか



78%が削減できそうと回答

便利な仕組みとを感じるか



86%が便利と回答

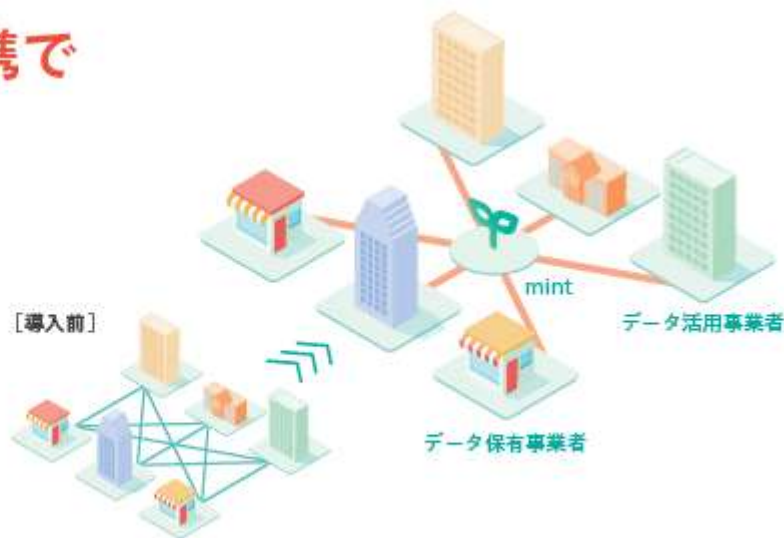


マイナンバーと、パーソナルデータ活用による可能性

効率的なPD連携で 負荷軽減

CASE 企業ごとの 01 システム整備が不要

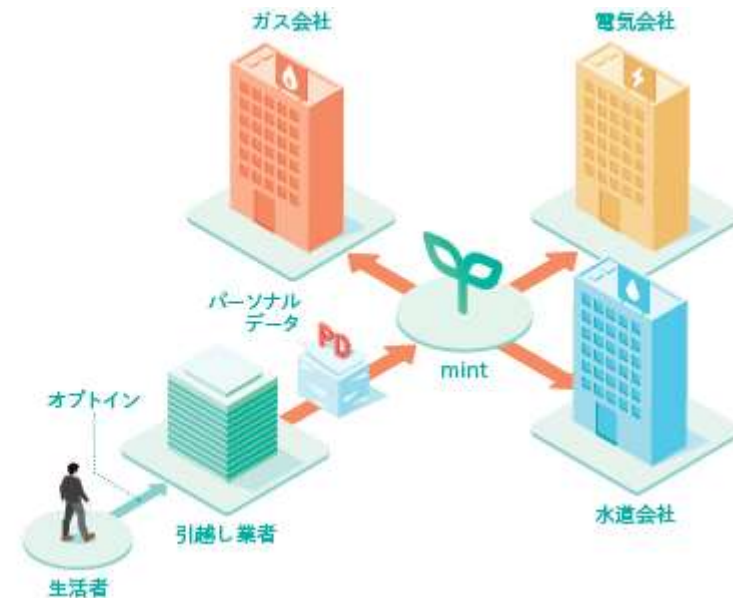
企業ごとに個別対応していたシステム整備などが不要に。対企業と迅速に連携でき、業務負荷の軽減・コスト削減になります。



窓口業務を オンライン化

CASE 転居者情報を共有し 02 手続きの負担軽減

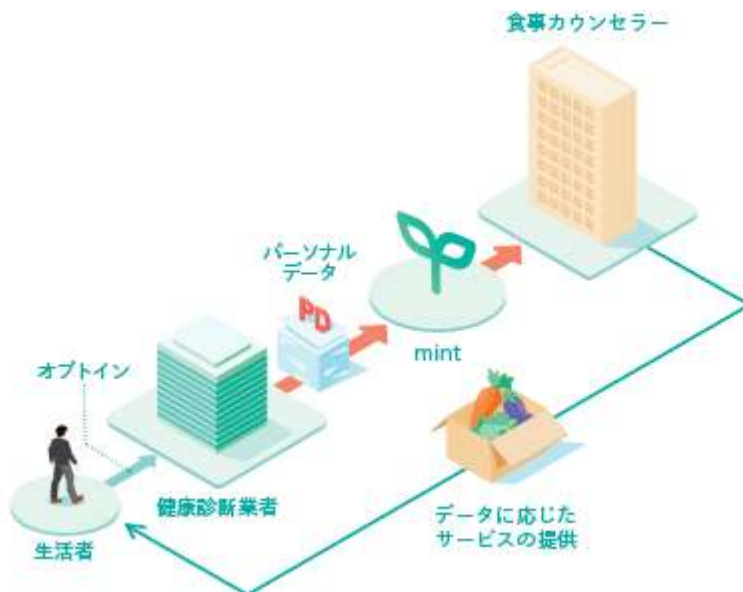
転居時に必要だった、窓口での本人確認などをオンライン化。業務負荷の軽減はもちろん、生活者にとっても便利になります。



提供サービスを パーソナライズ

CASE 顧客に合わせた 03 食事計画の提案

顧客の健診結果から個の健康状態に合わせたミールキットを提供するなど、よりパーソナライズしたサービスも提供可能に。



新しい ビジネスの創出

CASE 情報銀行のような 04 新規サービス

今後さまざまなサービス展開が予測される"情報銀行"のしくみ。生活者・企業ともメリットを得られるサービスに広がりそうです。





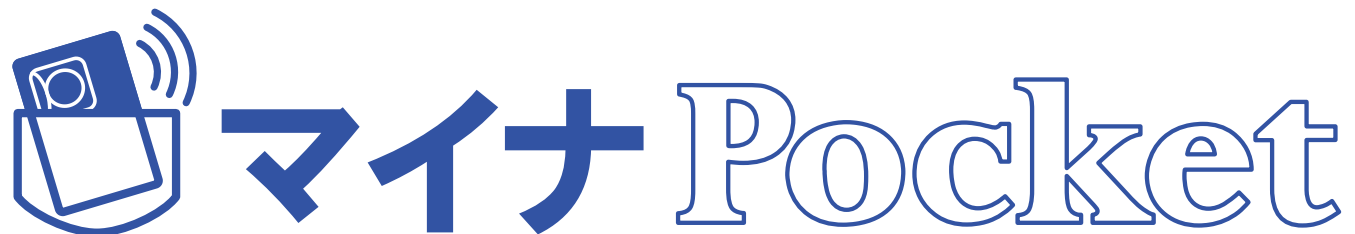
マイナンバーカード活用eKYCソリューション「マイナPocket®」のご紹介

2022年6月 日

NTTデータ 第一金融事業本部 保険ITサービス事業部 サービス企画室

弊社が提供するアプリ名称について

- 2021年10月に本人確認・マイナンバー収集アプリ「マイナPocket®」をリリースしました



eKYC（本人確認）サービス

- ✓ マイナンバーカードのICチップを利用した犯罪収益移転防止法（施行規則 第六条1項1号のワ）に対応したオンライン本人確認サービスを提供いたします。

マイナンバーデジタル収集サービス

- ✓ マイナンバーカードのICチップを利用したマイナンバーのデジタル収集サービスを提供いたします

現況確認／異動検知サービス

- ✓ 上記2つのサービスなどにより収集した電子証明書を保管し、顧客情報の変更検知、生存確認、死亡疑義検知などのサービスを提供いたします。



本サービスで利用するマイナンバーカードの機能

- ICチップの搭載されている5種のAPのうち、3種が民間利用可能です。
- 本サービスでは、JPKI APIと券面事項入力補助APを利用します。

	<民間利用可>	<民間利用可>	<民間利用可>		
	JPKI AP	券面事項 入力補助AP	券面AP	住基AP	条例利用 AP
AP概要	オンラインで安全・確実な手続きを実現するための証明書が格納	基本4情報やマイナンバーが格納	券面記載事項が電子化されたデータが格納	住民基本台帳法に基づく住民票コードが格納されている。	地方自治体が条例により独自にカードに搭載する。
利用用途	手続き時の本人確認や電子署名	手続き時の情報入力や、マイナンバー取得時の転記労力の削減	券面記載事項の改ざん検知、顔写真取得		
主要搭載データ	■ 署名用電子証明書及び秘密鍵 ■ 利用者証明用電子証明書及び秘密鍵	■ 基本4情報及びマイナンバー(テキスト) ※ 電子署名付	■ 顔写真(画像) ■ 基本4情報(画像) ■ マイナンバー(画像) ※ 電子署名付	■ 住民票コード	■ 個人を特定する独自ID等



本サービスの利用方法について

- お客様の状況に応じて、3種類のサービス利用方法を用意しております。
- 最初は本アプリを利用し、後々UX向上のためAPIで既存サービスに組み込むことも可能です。

「マイナPocket®」 汎用アプリの利用

「マイナPocket®」の汎用アプリ
を利用して、処理を行う形式

特徴

- ✓ 複数社で共同利用となるため、低コスト・短期間での導入・運用が可能
- ✓ OSバージョンアップ等のメンテナンスの手間がからず、永続的に運用コストの低減が可能



企業ごとの 個別アプリの利用

ご利用企業ごとの個別アプリを
用いて、処理を行う方式

特徴

- ✓ 企業間で共同利用する「汎用アプリ」の場合と比べ、柔軟かつ幅広いカスタマイズ対応が可能
- ✓ ご利用企業ごとの独自ブランドのアプリとして、ストアへの登録、リリースが可能
- ✓ エンドユーザ様は、ご利用企業独自の画面遷移で手続きが可能

APIの利用

企業が提供するサービスに容易
に組み込めるように、センタ通信
等の機能をAPIとして提供する
方式

特徴

- ✓ サービスに手軽に組み込みができ、統一され最適化されたUI、高品質なUXを実現可能
- ✓ 導入・開発にあたっての手厚いサポートサービスを受けることが可能

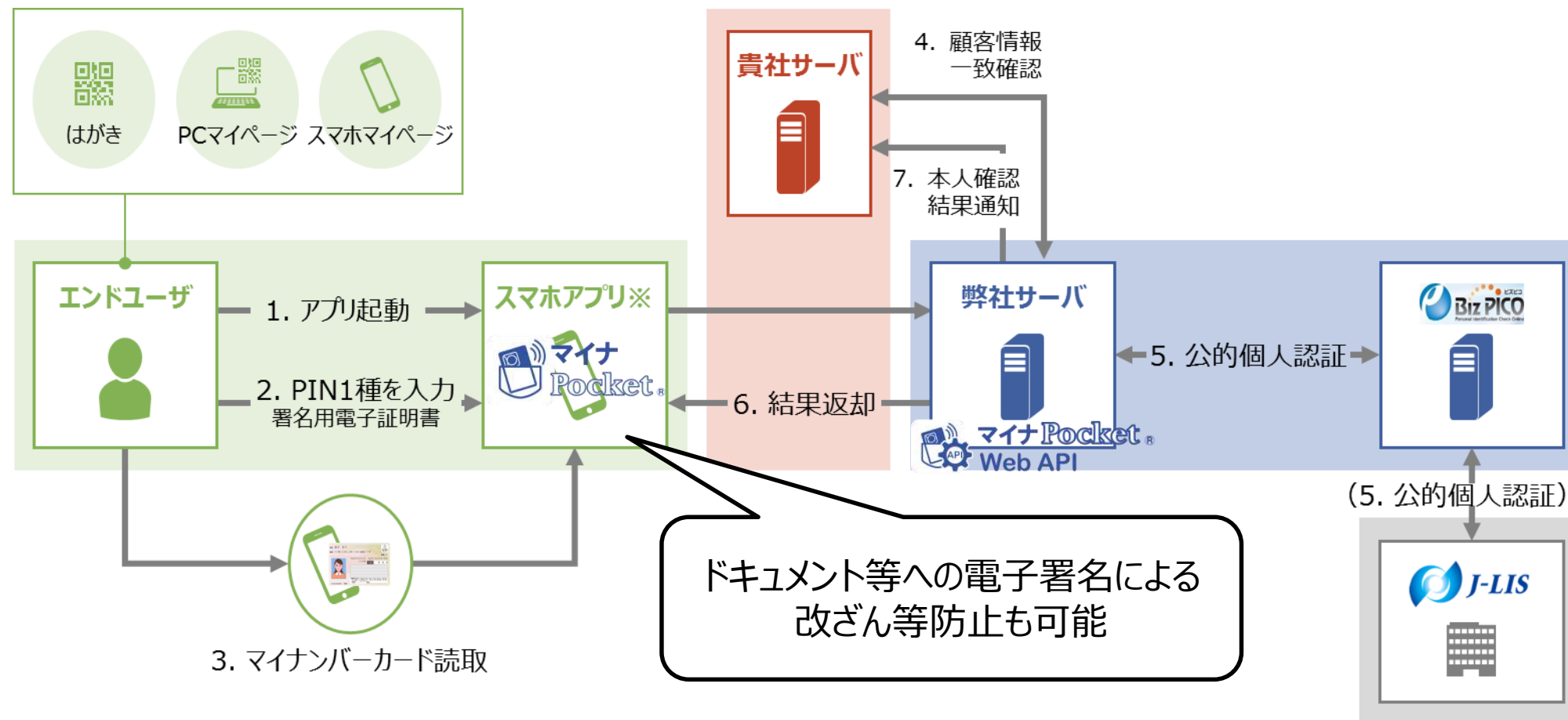


本人確認サービス

非対面契約手続き

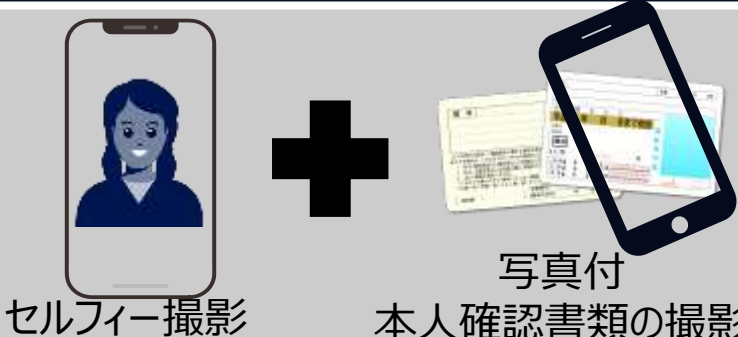





犯収法対応 本人確認

- マイナンバーカードのICチップを利用し、以下の通り犯収法に対応した非対面での本人確認が可能となります。
- 銀行/証券口座開設、クレジットカード申込、保険申し込みを始めとした各種契約手続きを非対面で実施可能です。



参考 主要な非対面の本人確認方式（eKYC）

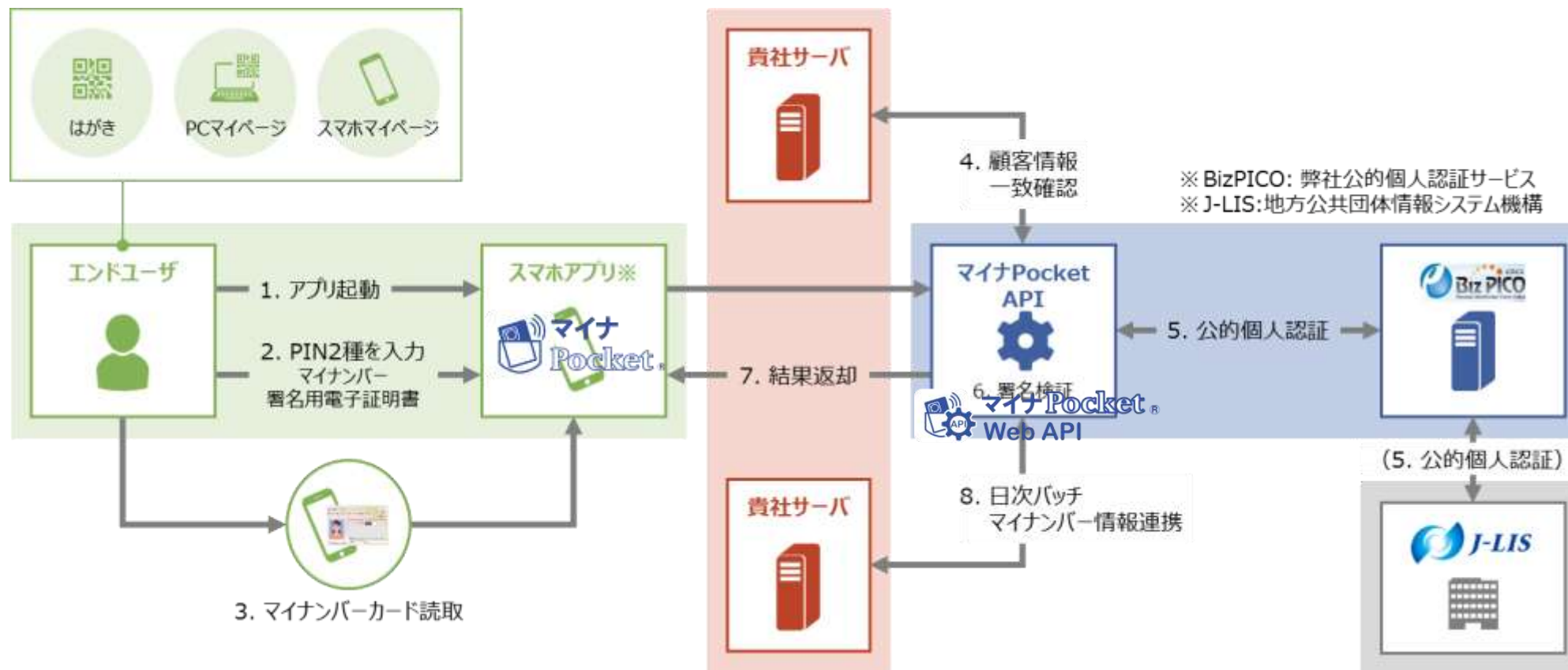
■ 犯収法に対応した非対面（郵送、オンライン）の主要な本人確認方式は、以下の通りです。

犯収法	本人確認方法	対応する 本人確認書類	特徴	サービス
6条1項1号 ホ	 セルフィー撮影 写真付 本人確認書類の撮影	運転免許証 マイナンバーカード 在留カード 住基台帳カード 特別永住者証明書 運転経歴証明書 パスポート	多様な 本人確認書類に対応 ブラウザのみで 対応可能	
6条1項1号 ヘ	 セルフィー撮影 写真付本人確認書類の IC情報読取	運転免許証 マイナンバーカード	リアルタイムで完結	
6条1項1号 ウ	 マイナンバーカードIC情報読取	マイナンバーカード	リアルタイムで完結 セルフィー不要 現況確認等でも 利用可能	

マイナンバーデジタル収集サービス

法令対応

- 以下のフローで、非対面かつ即時のマイナンバー収集を実現しています。
- 従業員様やお客様からのマイナンバーの収集が非対面で効率的に実施することができます。

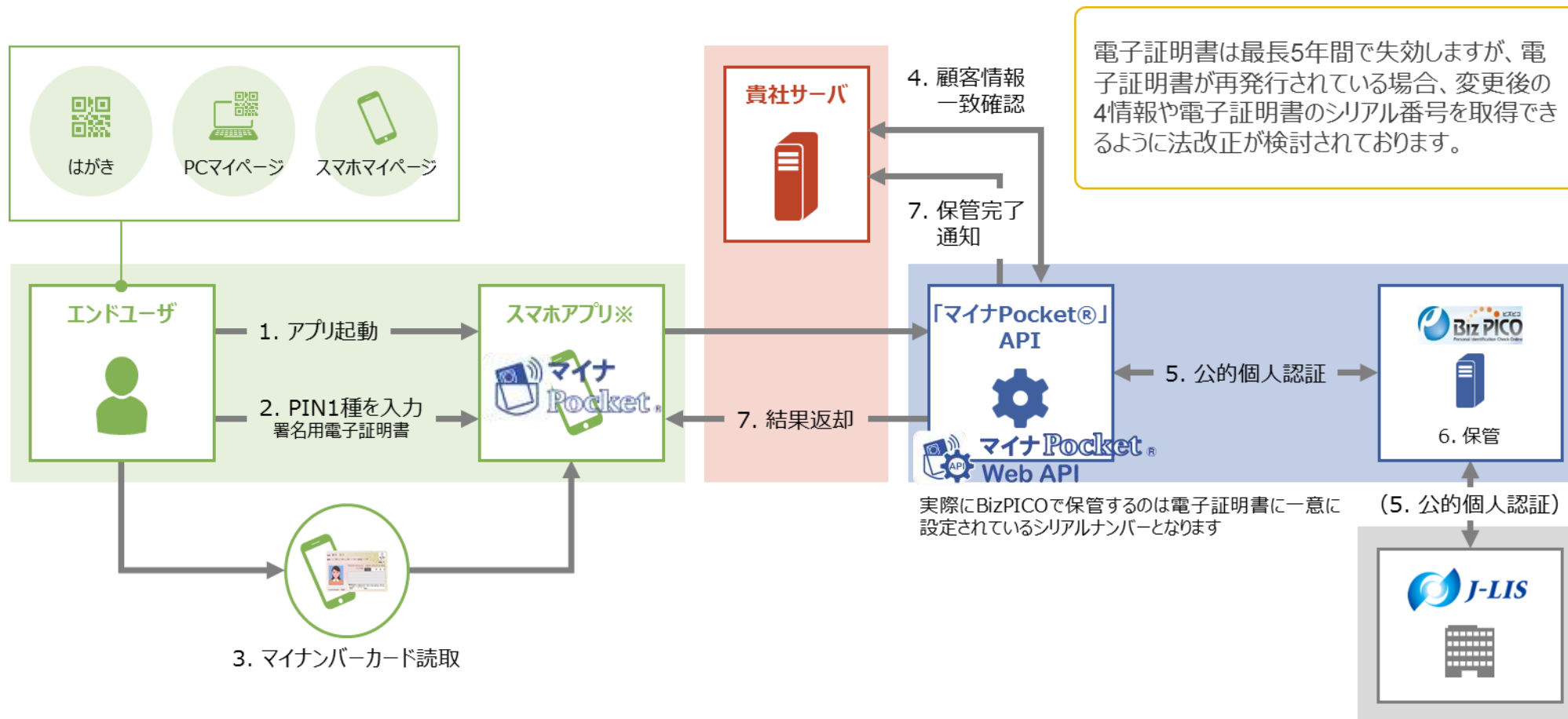


現況確認/異動検知サービス(1)電子証明書保管

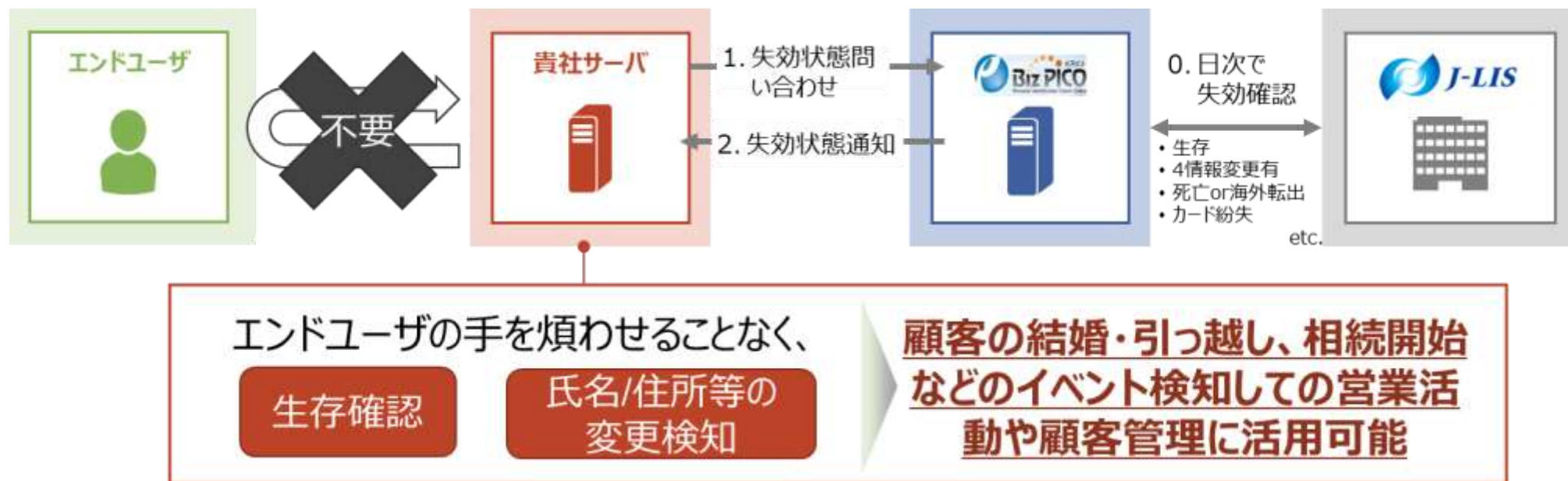
アップセル

事務効率化

- 現況確認前の電子証明書保管は以下の流れになります。(生前収集・本人確認時の保管も可能)
- 保管した電子証明書の失効情報を用いて現況確認(次ページ)を行います。



- お預かりしているマイナンバーカードの電子証明書の失効状態を確認することにより、エンドユーザの現況確認結果をご提供いたします。
- お客様のステータスの変更を察知し、適切なタイミングでお客様への情報提供が可能となります。



【参考】電子証明書が失効するケース

- 電子証明書を失効確認する事で、顧客情報の異動をある程度把握する事が可能。

	ケース	署名用 電子証明書	利用者証明用 電子証明書		署名用電子証明書：×失効 利用者証明用電子証明書：○有効									
①	氏名、住所等の変更 ※住民票の基本4情報（氏名、生年月日、性別および住所）の記載が修正された場合	失効	有効		住所・氏名等の確認手続へ※									
②	本人の死亡等 ※住民票が削除される場合 →死亡、国外転出、住基法適用外（外国人が在留資格を喪失した場合等）となったとき 等	失効	失効											
③	本人の申出 (ア)マイナンバーカードの失効に伴う利用停止の届出 →カードの紛失、盗難、カードの有効期限到来、マイナンバーの変更 等 (イ)電子証明書の利用停止、秘密鍵の漏えい等	失効	失効		署名用電子証明書：×失効 利用者証明用電子証明書：×失効									
④	電子証明書の有効期限到来 ※有効期限は原則5年 →5年以内にマイナンバーカードの有効期限が到来する場合は、マイナンバーカードの有効期限まで →利用者証明用電子証明書の有効期限と一致	失効	失効		<table><tr><th>電子証明書の失効理由</th><th>分かること</th></tr><tr><td>AffiliationChanged</td><td>「死亡」又は「海外転出」</td></tr><tr><td>cessationOfOperation</td><td>「カード紛失」又は「海外転出」</td></tr><tr><td>superseded</td><td>「証明書更新」</td></tr><tr><td>certificateHold</td><td>「カード紛失」</td></tr></table>	電子証明書の失効理由	分かること	AffiliationChanged	「死亡」又は「海外転出」	cessationOfOperation	「カード紛失」又は「海外転出」	superseded	「証明書更新」	certificateHold
電子証明書の失効理由	分かること													
AffiliationChanged	「死亡」又は「海外転出」													
cessationOfOperation	「カード紛失」又は「海外転出」													
superseded	「証明書更新」													
certificateHold	「カード紛失」													
					登録時情報（電子証明書の有効期限）でチェックが可能									

※ 未成年者、被成年後見人は、利用者証明用電子証明書のみ取得。
それ以外も、2種類の電子証明書のどちらか一方のみ取得する場合あり。
（ただしレアケース）
※ 上記のほか、電子証明書に記載誤り又は記載漏れがあった場合等に失効。

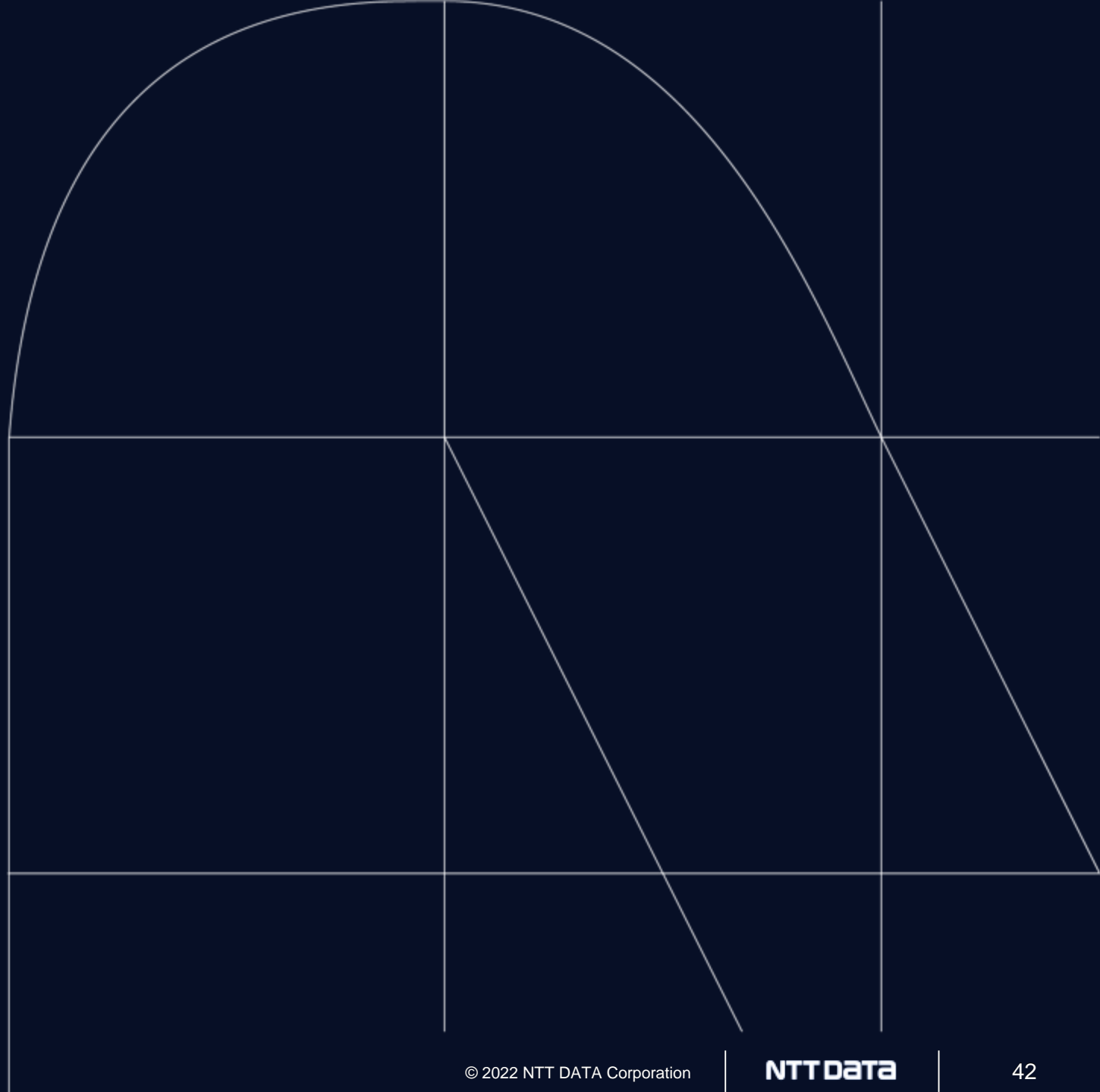
※従来は、失効時には利用者にて更新後再度電子証明書を登録いただく必要があったが、法改正で**事前同意があれば、新たな住所情報等を入手可能に(2023年3月予定)**

本サービスの位置づけ

- マイナンバー生前収集、口座付番制度等の各種法規制や外部環境の変化を受け、各金融機関は様々な対応が求められています。
- 本サービスはマイナンバーカードをタッチポイントにした、マイナンバー申告、eKYC、現況確認等の機能を提供します。

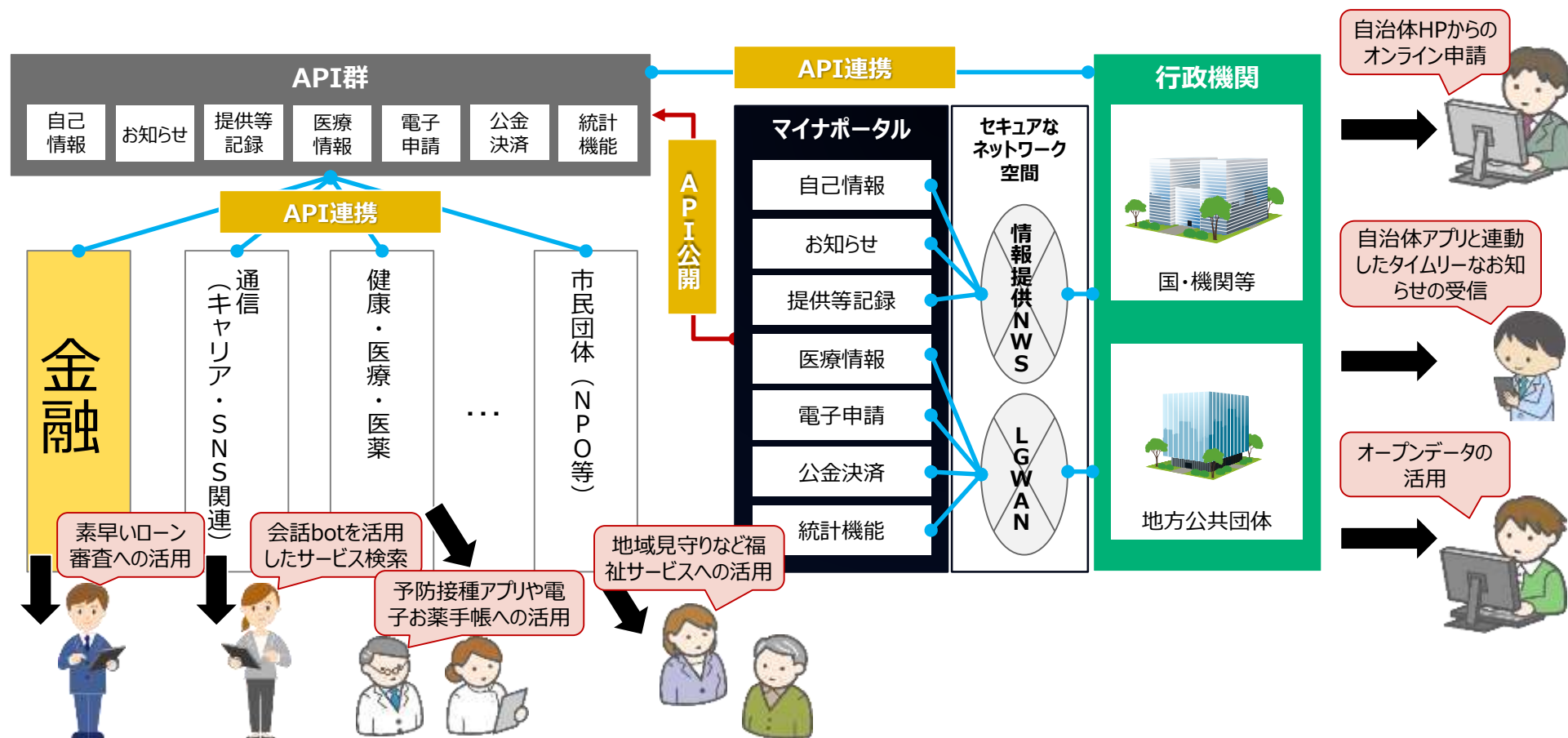
外部環境	法規制				トレンド	
	マイナンバー収集 (生前・支払)	預貯金口座 付番制度	犯収法・マネーロンダリング対策		顧客情報管理の 効率化	マイナンバーカードの 利活用
			FATF	申込手続き非対面化		
対応方法	マイナンバー電子収集		継続的な 顧客情報の管理	eKYC	名寄せ管理	マイナポータルAPI との連携
	<div>マイナンバーカード電子証明書の活用</div> <div><div>JPKI</div></div>			<div>本人確認 (犯収法ワ)</div> <div><div>JPKI</div></div>	<div>名寄せIDによる 顧客情報管理</div> <div><div>JPKI</div></div>	<div>健診データ活用 年金シミュレート 等</div> <div><div>マイナポータル</div></div>
サービス	マイナンバー電子収集		現況確認・ 異動検知	eKYC支援	名寄せ	マイナポータル 情報の活用
対象業界	保険会社・銀行・証券・クレジットカード 他				検討段階	

当社サービスの今後の展開



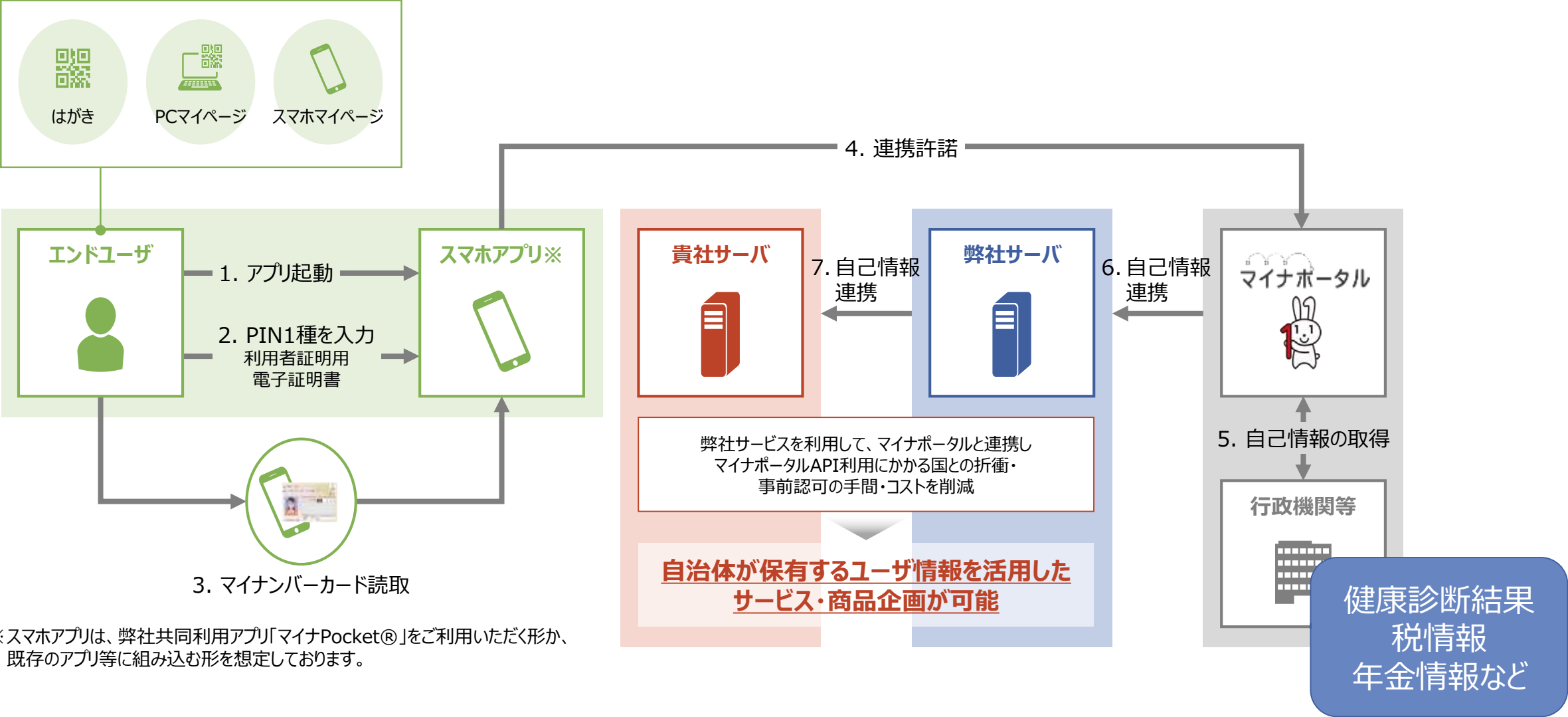
マイナポータルAPIの活用

- マイナポータル：行政手続きのオンライン申請や行政が保有する個人の情報照会が可能な政府運営サービス
 - マイナポータルAPI：政府はマイナポータルで提供する機能をAPIで提供する仕掛けを提供しています
- ⇒ 本人同意の下、行政が保有する個人の情報を取得可能となり、民間サービス向上が期待されています。



マイナポータルAPIとの連携

- マイナポータルAPI(自己情報取得API)を活用することで、自治体が保有するユーザ情報を貴社へ連携することが可能となります。



※スマホアプリは、弊社共同利用アプリ「マイナPocket®」をご利用いただく形か、既存のアプリ等に組み込む形を想定しております。

マイナポータルAPIの活用

- マイナポータルAPIにより特定健診の他にも以下の情報が取得可能です。(一部抜粋)
- 自治体が保有するユーザ情報を活用した、様々なサービス・商品企画に繋がります。

分野		主な取得可能情報
住民情報		■ 世帯情報 ：世帯主との続柄
税		■ 地方税 ：課税年度、総所得金額、給与所得額、不動産所得額、医療費控除額、社会保険料控除額、生命保険料控除額 等
社会 保障	健康・医療	■ 医療/健康 ：保険者番号、保険者名称、被保険者証記号番号、国民健康保険料の滞納額 等 ■ 国民健康保険 ：保険者番号、出産日、被扶養者の死亡日 等
	子ども・子育て	■ 児童手当 ：児童手当月額、支給対象児童数、認定年月日 等 ■ 予防接種 ：予防接種の種類、接種日 等
	福祉・介護	■ 生活保護 ：支給開始・終了年月日、支給額 ■ 介護保険 ：保険者番号、施設所在地、要介護状態区分コード 等 ■ 障害者支援 ：障害支援区分コード、認定期間開始年月日、障害福祉サービス利用者負担月額 等
	雇用・労働	■ 雇用保険 ：資格取得年月日、離職年月日、離職時年齢、事業所名称 等 ■ 労働者災害補償保険 ：傷病年月日、当月支払額 等
	年金	■ 国民年金 ：年金の種類（年金コード）、年金支払額情報、年金支給開始年月日、基礎年金番号 等

今後取得可能となる医療情報

2021年10～11月：薬剤情報、医療費通知情報
2022年6月頃：がん検診 等
2022年夏頃：手術、移植、透析
2022年夏頃：電子処方箋
2023年度中：職域健診情報

※基本4情報（氏名、住所、性別、生年月日）についてはマイナンバーカードから取得可能



API gallery™ MeetUP ～Vol.8

“web3×金融”

2022.7.25 (Mon) 12:00～13:00 @Zoom



代表パートナー

桜井 駿

株式会社デジタルベースキャピタル 代表パートナー
PropTech JAPAN Founder



NTTデータ
OSA推進室 部長
青柳 雄一
【モデレータ】